

人口問題の真の解決は国際関係をも変える

大西 広

以下は、大西広著『「人口ゼロ」の資本論』の「第9章 真の解決は国際関係をも変える」の抜粋です。AALA としても重要な課題となっている外国人労働者問題をどう考えるべきかについての考えがクリアーに示されているので、著者の了解をえて紹介します。

外国人労働依存の負のループ

こうして、本書では人口減の克服には「社会化」と「平等化」が不可欠であると述べましたが、日本を含む大多数の資本主義世界はせいぜいが「社会化」の部分的推進にとどまっています。そして、その代わりに、やはりまた外部からの人口補充で乗り切ろうとしているように見えますが、それは自国労働者の人口再生産を放棄するとともに、外国人労働者との新たなコフリクトを生み出すという点で問題です。国立社会保障・人口問題研究所は2023年4月に新たな将来人口予測を発表しましたが、それによると2070年の日本人口のうちの1割までが外国人となるということです。人口構造がこの点でも「欧米化」ということになりましたが、移民との摩擦の多い「欧米化」で本当に大丈夫でしょうか。

欧米での移民との摩擦については、つい最近もイタリアで次のような問題が発生しています。今年2023年の4月にも、右翼政権を構成する主要閣僚のひとり「イタリアが外国人に乘っ取られる」というような発言をし、物議をかもしたという事件です。欧米の国々はどの国でも流入外国人労働者との摩擦が慢性的な問題として存在しており、深刻です。といっても、これが「慢性的」なのは、欧米先進国が衰退過程にある資本主義として自分自身で労働力人口を再生産せず、よって「慢性的」に労働力不足となっているからですが、その穴を埋めるべく都合よく利用される外国人はもともとの、たとえば「イタリア人」とは別ものとして扱われます。そして、そのような扱いであるからこそ、そういう偏見

の目で接しているからこそ移民との間でコンフリクトが生じることとなっているのです。

もっと言うと、このようにも言えます。というのは、こうしてやって来てもらった外国人をそれぞれの先進国は単なる安価な労働力としか考えていませんので、思い切り低賃金とします。が、こうなると国内で彼らと競合する底辺労働者層は困ります。それにつられて低賃金で働かされることになってしまうのですが、それはよく考えると彼らが労働力を再生産できなくなるということを意味しています。つまり、こうして再び人口減 労働力不足 外国人労働力への依存という負のループに陥ってしまい、いよいよそこから抜け出せなくなるということです。このようにして人口問題は再び別の人口問題を生むこととなります。

確かに、「外国人労働者との軋轢」は日本においてはまだそれほど表面化していません。使うだけ使って要らなくなれば本国に送還するという閉鎖的な日本の入管行政は名古屋出入国管理局の収容施設で非人道的な扱いを受けたスリランカ人ウシュマさんの死によって明らかとされ、世間の話題を呼びましたが、まだ今のところ、在日韓国人へのヘイト運動のような民衆レベルのところでの排斥運動は起きていません。ただし、今後、少しずつ欧米的な状況に変化した場合、このままで済みますでしょうか。国内での格差の拡大が進み、日本の底辺労働者との競合が構造化した時、欧米のようにならないとも限りません。

とりわけ、このことは最近の日本の外人労働者行政があまりに急ピッチで受け入れに前のめりとなっていて心配されます。安倍政権時に外国人労働力の利用制限が大幅に緩和されたと思ったら、今年 2023 年 4 月には日本政府の有識者専門会議『外国人雇用対策の在り方に関する検討会』がまた新たな提案を行なっています。その提案とは、日本で技術的なスキルを学びながら働く外国人を受け入れる外国人実習制度を廃止し、さらには雇用主の変更制限の緩和で、外国人労働者の滞在期間を延長しようとするものです。

これまでの外国人労働行政は、すべての外国人労働は「技能実習」であり、それによる技能開発で途上国に貢献するというのが建前でした。このためにそう

した方々の永住を拒否し、契約期間後の帰国の強要 従わない場合の収容所送りとなってウシュマさんのような悲劇を生んだのですが、どう見ても実態と乖離した「建前」にしがみついたこれまでの外国人労働者行政は問題でした。

ので、それを見直し、国内での外国人労働の建前を放棄し、それを「労働力不足を補うもの」と正直に認める今回の提言はその限りで正当なものです。が、その「改正」が、問題の根本原因たる自国の人口不足、そしてそのさらなる根源的原因たる自国労働者の貧困問題を問わない形で進行するのであれば、この措置は一層の悪循環を招きます。外国人労働者のさらなる参入によって一層の賃金切り下げが進むからですが、考えても見れば、そうだからこそ欧米の底辺労働者が「移民排斥」で動いてしまっているのです。

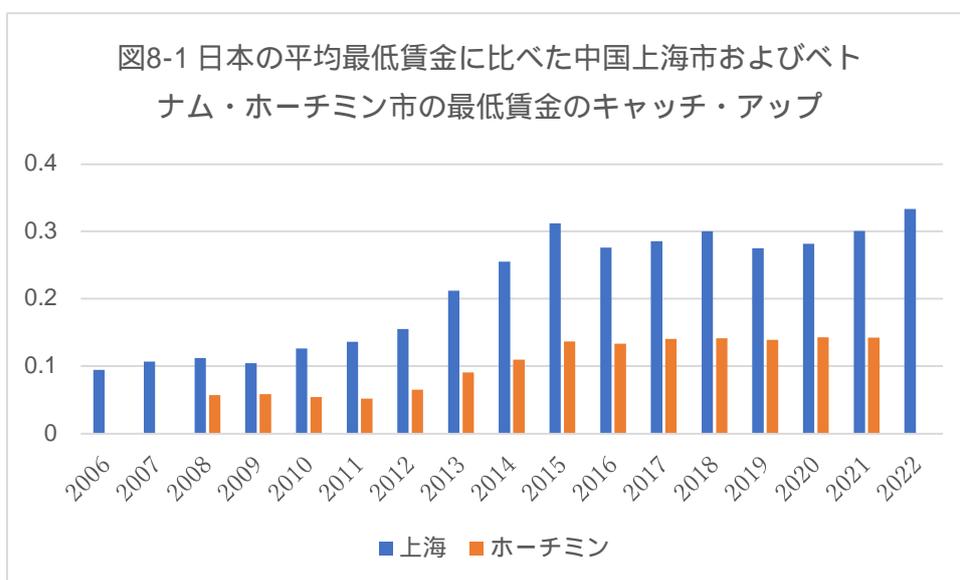
しかし、もちろん、「移民排斥」は労働者の正しいリアクションの在り方ではありません。以上に述べた意味で本来は彼らとの連帯こそが必要なところ、逆に彼らと異なる利害関係をもっているかの如くに捉えられてしまっているからです。ここで述べたような問題の整理ができていなければ陥ってしまう、表面的な理解の帰結です。

実際、私が所属しています比較的小さなサイズのマルクス経済学の学会でも同じような議論が数か月前にもありました。「外国人労働者の人権」はその会員諸氏の関心なのでしっかりと議論はされるのですが、どうしても「外国人労働者」と「国内労働者の利害の共通性」というところにまで理解が到達しません。そして、それはこの外国人労働への依存が日本の人口不足に起因していること、そしてまた、その人口不足の原因が日本の労働者の低賃金構造にあることがしっかり認識されていないことによっています。私が本書で人口問題を縷々述べて来たのは、まさにこうした対立を取り除きたいと考えたからです。

後発国キャッチアップへの敵対と友好

ただし、実は、こうして見てきました体制側の「外国人雇用による解決」も近年どんどん困難になっているという事情も述べなければなりません。というのは、先進国がゼロ成長にあえぐ一方で途上国のキャッチアップがものすごい勢いで進行し、彼らにとって労働力の供給先としての日本の魅力がどんどん減少して

いるからです。特に近年円安が進行している日本の場合はそれがさらに深刻で、**図 8-1** は中国上海の最低賃金がすでに日本の平均的な最低賃金の 33%程度に迫っていることを示しています。つい十数年前には 10%に満たなかったのが、すでに 33%となっているわけです。なお、このデータとは別に 2022 年の北京の時間あたり最低賃金を調べるとこの 25.3 元となって上海の 23 元より高くなっていますが、これを円換算すると 493 円となります。東京の 1072 円のほぼ半分です。10 年もたてば 7,8 割までに到達するかも知れません。さらに 10 年経てばベトナムもその水準に達しうることをこのグラフは示しています。



データ出所) <https://take-profit.org/en/statistics/wages/>

想像してもみたいのですが、そうした人たちは本来最も住みやすいところであるはずの自国を離れるにあたってかなりな決意をしているはずで、そのためには、それ相応の賃金格差が自国との間でなければなりません。現在、その本国の発展によって本国内に有利な働き口がどんどん生まれていますので、賃金上昇の見込めない先進国に行くメリットが急速に消失しているわけです。近年における日本の円安はそれを大幅に加速していますが、「松屋」で毎日朝食を食べている私にはそれが正直、気が気ではありません。そこで働いている外国人の皆さんの所得がどんどん目減りしているからで、近くの別のファースト・フード店では中国人が完全に消え、さらに低所得な国の労働者が働くに至ってい

ます。が、その国もこれからどんどん発展するでしょうから、将来が思いやられます。そして、ここで読者に気づいていただきたいことは、この時、私たちは途上国の発展を自分の不利益としてしまっているということです。建前としては(技術移転を通じた)「途上国の発展」を願って外国人労働力を受け入れていたはずの日本でも、何と実際にはその発展こそを不利益とするような国際関係に陥ってしまっている、ということです。

実際、私には、外国人労働力に私たちよりずっと依存してきた欧米諸国がまさにその利害関係によって中東やアフリカ、そしてラテンアメリカの途上国の社会をひとつひとつ壊していったのではないかと思えてしまいます。正直、たとえばイスラエルの建国に始まる中東での永い紛争を見て、彼らがその地の安定や発展を意図してやったものと私には思えません。これは近年における「民主主義の輸出」で、イラクやアフガン、リビアやシリアなどで生じた事態を見ても言えます。

そして、その意味では古くは日本が、現代では中国がインフラ建設を中心に途上国支援に一生懸命だったことと鋭い対比をなしています。多少ひいき目に見ていると言われるかも知れませんが、私には、お隣の中国も含めて、アジアの援助国は「価値観」などという問題に拘るのではなく、ただただ途上国の経済開発に一生懸命だったように見えます。そして、こうした姿勢の欧米との違いの根源は途上国を労働力の供給先としてしか見ないのかどうかにあったと私には見えるのです。

たとえば、よく言われる例ですが、フランスの「海外援助」の殆どは海外でのフランス語教育と言われています。フランス人はこのことを「各国の文明水準を向上させるための措置」と言い張るでしょうが、それは要するに彼らがフランスに来てすぐ十分な働き手になれるようにしているだけだ、とも言えます。

奴隷狩りシステムの再構築

ただし、この特徴はより深く、古くローマ時代に遡る抜けがたき西洋の特質という理解が必要なようにも思われます。といたしますのは、古代ローマの海外遠征はもともと、遠征先を統治することより、そこから奴隷を調達することに目的が

おかれていたからで、それがローマ奴隷制の本質でした。つまり、支配階級たる「市民」がその支配対象としての奴隷を獲得するのがこの戦争で、その利益をうけるからこそ「市民」は喜んで戦争に参加したのです。この構造が、「統一」はしたものの、奴隷として諸国から労働力を調達しようとしたのではない秦の覇権獲得戦争との決定的な違いです。このあたりの事情は「東西文明論」の重要論点ですので、私としても相当突っ込んだ研究を行い、2021-22年に2本の論文を書いています。参考文献に掲げていますので、ご関心の方はぜひご覧ください。

特に、この点を特別に強調したいのは、この特徴が「古代奴隷制」を脱した後の欧米にもしっかりと引き継がれていることで、それがために欧米は15世紀から19世紀の前半に至るまで再度、同じシステムを構築しています。アフリカなどからの大量の奴隷狩りで、もっと言うと、上述しました現代の「外国人労働依存」がその本質においてやはり同じシステムの再構築であることが知られます。

とはいえ、もちろん、たとえば「東洋」の日本が戦前期に周辺諸国に対して行ったことはやはり「侵略」であって、「収奪」でした。が、その周辺諸国で(鉱産物の取得を含む)生産活動を行わせ、その成果を収奪するという形式をとったもので、人間を連れてくる、という形式をその主要内容とするものではありませんでした。こういって、日本国内の炭鉱などで多くの労働者を死ぬまで働かせた実態を無視していると言われそうですが、とはいえ、それが日本的「収奪」の中心ではなかった、炭鉱などという特殊な部面に限られていた、とやはり私は考えています。そして、そのこと以上に重要なのは、そうした「西洋的方法」と「東洋的方法」を違わしめた決定的な原因です。

というのはこういうことです。古代ローマでも現代の欧米でも、その「搾取」の対象は本国の発展レベルと圧倒的な差があり、そこで人々を働かせてその余剰を収奪しても大したものにはなりません。ので、そのため彼らは労働力として自国に連れてきて働かせ、そこから搾取する方が合理的と見たわけです。

ですが、この構造は東洋とは全く違っています。戦前期の日本帝国主義から見た時、中国や朝鮮は劣った発展水準にあったとは言え、アフリカのような地域とは根本的に異なりますので、効率的な収奪には連れてくるようもその地で生産をさせてその余剰を奪った方がましに見えました。ということで、ここでは諸国

間の発展水準(マルクス経済学ではこれを生産力水準と言います)の差が判断の決定的な基準となっていることが分かります。

そして、もしそうならば、現代において「外国人労働を連れてくる」にも、先進国と途上国の経済格差がそれなりに大きなものでなければならなくなります。つまり、逆に言うと、途上国のキャッチアップによる生産力格差の縮小は外国人労働力の流入を阻害する、ということとなるということなのです。

先に私は現代の欧米も周辺諸国の経済発展を不利益としている、と述べましたが、それにはここまでの構造的な原因があったということです。

「欧米的」にならない日本の道は

ですので、こうした視点で日本の位置をふり返って見た時、古代においても戦前においてもそうですが、現代においても周辺諸国との経済格差が小さいという特徴が、もっと言うと非常な勢いで縮んでいるという特徴が目立ってきます。私に言わせると、これは戦後の日本が周辺諸国に敵対的でなかったという事情(たとえば中国の経済発展にも相当に貢献しました)や、労働力面での「閉鎖性」が幸いして外国人労働力を求めて来なかったという事情の帰結ですが、問題なのは、ここにきて欧米的な外国人労働依存に傾斜し始めているということです。人口不足の下で「客観的」にそのような社会構造となってきたというものが根本原因でもありますが、ネット上で常にみられる周辺諸国へのヘイト的な書き込みを見ると、その方向への変化が着実に始まっているようにも見えます。といいますか、軍事を2%にして「敵国に備えよ」といった論調はもう実際にその方向に踏み出してしまっているのではないかとも思えます。私の上記の分類によれば、それは「欧米への接近」となります。

しかし、もちろん、逆の方向でそれら周辺諸国との友好的な関係を求める人々も増えるでしょう。だいたい、韓国の平均賃金が日本を上まわるようになり、中国でももうすぐ沿海都市部がその段階に達するのは目に見えています。そして、過去の貧乏な時代の中国や韓国を知らない若者たちが対等な国家関係としてそれら諸国と接しようとするのはいわば自然なことです。過去において私たちは東南アジアの一国一国が日本と比べものにならない小国だと思っていましたが、少なくとも人口的にはそれらほぼすべての国が日本を上まわるようになって、

広義の東アジアは、中国を別にして、他はほぼ似たサイズの諸国が並び、ヨーロッパのような国家間関係になっていくでしょう。そうした国家間関係が東アジアにおいては不可避となり、よって少しでも早く、それを受け止め、それへの秩序ある移行が準備されなければなりません。

ただし、その時、今まで日本の底辺労働を支えていた外国人労働者はいなくなるわけですから、日本の労働力構成はどのようになるのでしょうか。今までは日本人がやりたくなかった仕事を日本人自身がやらねばならなくなるのですから、もっとひどい格差社会となっているのでしょうか。本書では前章で「新自由主義」が資本主義に根深く染みついていると述べましたので、実際にそのような可能性はあると思います。

ですが、同時に、そうなればいよいよ日本人の中で人口の再生産ができない社会階層をふやしてしまうので、そもそも本書が問題とした人口減の克服はできません。というか、加速するばかりでしょう。ですので、ここでどうしても必要となるのが、やはり平等な社会を築く、ということです。その真逆の道もあるのですが、人口減で滅びる道を選ばないのであれば、どうしてもそうでなければならぬということです。

これはもちろん、真の意味で困難な道です。ですが、私は「平等はコストではない」という考え方を前章で提示し、それをもって資本主義からの脱却と呼びました。

今、日本はそうした選択を余儀なくされるに至っているのだと思います。

(了)